

【記載例】市町村・中核法人実施型の場合

農泊推進対策の実施にあたっては、協議会の中核法人が地域の「宿泊」、「体験」、「飲食」を一体的にコントロールすることが前提条件であり、中核法人の収支の作成にあたっては、施設整備に伴い増加する「宿泊」、「体験」、「飲食」を一体的に整理する必要があります。

【中核法人の収支】(総括表)

提案者名：〇〇〇〇地域協議会【〇〇県〇〇市】

整備する施設の種類の：古民家を宿泊施設に改修(事業実施主体：株式会社〇〇〇〇)

○地域協議会の構成員

- 提案書に記載されている主な構成員名を記載する。なお、構成員名の後に()書きでその構成員の役割を記載し、中核法人はアンダーラインで示すこと。
例)〇〇〇株式会社(フロント、宿泊)、〇〇〇〇(食事、体験)、地元農家(体験、食材提供※地元農家・漁家による食材提供は必須)
- 提案書に記載されている団体であっても、収支に関連の薄い団体(フロント、宿泊、食事、体験以外の役割の団体)の記載は不要。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)収支計画

(千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
宿泊	0	10,920	32,850	R4.10 供用開始
宿泊者数		728	2,190	
宿泊単価		15	15	1泊2食付き(1泊朝食付き、素泊まり 等)
体験プログラム①	0	360	2,250	〇〇体験
参加者数		120	750	
単価		3	3	
体験プログラム②	0	2,160	5,400	△△体験
参加者数		720	1,800	
単価		3	3	
体験プログラム③	0	720	2,700	××体験
参加者数		240	900	
単価		3	3	
飲食施設	0	1,980	5,280	R4.10 供用開始 立ち寄り客に昼食を提供(@1,000円)
客数		1,980	5,280	
単価		1	1	
売上	0	16,140	48,480	

施設整備事業を実施するためには、以下の3種類の収支の作成が必要です。

- ①整備する施設の収支(提案書【8の(3)収支計画】に記載)
 - ②中核法人がコントロールする農泊の取組の収支(本資料に記載)
※ 施設整備する施設の供用開始時からの収支計算として整理してください。
 - ③協議会の農泊の取組全体の収支(提案書【9. 収支見直し】に記載)
- よって、それぞれの収支は、①<②≤③ となります。

【宿泊について】

- 施設整備事業に伴い増加する宿泊者数(目標値)を各年度ごとに記載する。
- 宿泊施設の整備を行う場合は施設供用開始予定年月を備考欄に記載する。
- 宿泊単価について、1泊2食付き等の場合は食事付きの単価を記載し、備考欄にその旨記載する。

【体験について】

- 提供する体験プログラムは3プログラム以内に集約し、各体験プログラムごとに収支を作成する。なお、体験プログラム名及び内容は”桃収穫体験””稲刈り体験”等具体的に本表下部に記載する。
- 各体験参加者数は、施設整備事業に伴い増加する人数を各体験ごとに年度ごとに記載する。
- 体験施設等を整備する場合にあつては、その施設を活用する体験プログラムの備考欄に施設供用開始予定年月を記載する。

【飲食について】

- 客数は施設整備事業に伴い増加する人数(客数:目標値)を年度ごとに記入する。
- 飲食施設については、宿泊客又は立ち寄り客に対し朝昼夕食のいずれを提供するのか、また、各単価を備考欄に記載する(宿泊者のみに朝夕食等を提供し、代金が宿泊単価に含まれている場合は記載不要)。
- 飲食施設を整備する場合にあつては、備考欄に施設供用開始予定年月を記載する。

経費	0	0	0	
人件費	0	0	0	【人件費について】 ・人件費の記載が必要となる場合は、中核法人が自ら宿泊施設、飲食施設の運営、体験プログラムの実施を行う場合であり、委託により実施する場合は計上されない。
・宿泊費分 (単位:人)				
・体験費分① (単位:人)				【販管費等について】 ・販管費等は、以下に示す値が標準とされており、標準値を用いない場合はその根拠を備考欄に記載すること。 販管費(飲食を含まない場合):30%程度 販管費(飲食を含む場合):35%程度 委託費:90%程度
・飲食施設分 (単位:人)				
販管費等	0	0	0	
・宿泊費分				パターン1)水光熱費,消耗品費,備品購入費,広告費,食材費 宿泊売上の〇% パターン2)委託費(〇〇〇〇) 宿泊売上の〇%
・体験費分①				委託費(××××) 体験売上の〇%
・体験費分②				委託費(××××) 体験売上の〇%
・体験費分③				販管費 体験売上の〇%
・飲食施設分				※「宿泊費分」の記載に準じる
補助金自己負担分				借入の返済(〇〇年償還)、〇〇町過疎債(〇〇年償還)等
賃料				令和〇〇年〇月〇日から
火災保険料				賃料欄は、施設整備事業において賃借物件を整備する場合の賃料を記載する(所有権を有している場合は空欄)。
経常利益	0	16,140	48,480	事業完了翌年度までに黒字を達成させる計画とすること。

【体験メニューの具体的内容】

- ①〇〇体験(実施主体 〇〇〇振興公社)
〇〇〇振興公社及び地元農家の方々にガイド及び受け入れ先として協力いただき、果樹畑での収穫(柑橘類:ゆず等、スモモ)、地元農家や地元の方々との交流を楽しんでいただく。
- ②△△体験(実施主体 △△)
~~~~~
- ③××体験(実施主体 ××)  
~~~~~

提案者名:〇〇〇〇地域協議会【〇〇県〇〇市】

整備する施設の種類:古民家を宿泊施設に改修(事業実施主体:株式会社〇〇〇〇)

【記載例】市町村・中核法人実施型の場

項目	年度	数量	単位	数量決定根拠
宿泊	R3		人	R4. 10より供用開始
	R4	728	人	宿泊施設は5室(1室4名利用)で、稼働率については観光庁宿泊旅行統計調査の都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(令和元年度確定値)より、〇〇県の旅館稼働率30.0%を参考に、初年度は稼働率25.0%とし、さらに新型コロナウイルスの影響考慮して5%減(例)を見込み20%を目標とする。 4名×5室×182日(10月供用開始)×20.0%=728人
	R5	2,190	人	宿泊施設は5室(1室4名利用)で、稼働率については観光庁宿泊旅行統計調査の都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率(令和元年度確定値)より、〇〇県の旅館稼働率30.0%をもとに、稼働率30.0%を目標とする。 4名×5室×365日×30.0%=2,190人
体験① (〇〇収穫体験)	R3		人	体験は6月～10月に実施
	R4	120	人	月8回、1ヶ月、1回あたり15名(R4年度は10月に実施)
	R5	750	人	月10回、5ヶ月、1回あたり15名
体験② (〇〇加工体験)	R3		人	体験は通年実施
	R4	720	人	月8回、6ヶ月、1回あたり15名(R4年度は10～3月に実施)
	R5	1,800	人	月10回、12ヶ月、1回あたり15名
体験③ (〇〇自然体験)	R3		人	体験は4月～11月に実施
	R4	240	人	月8回、2ヶ月、1回あたり15名(R4年度は10～11月に実施)
	R5	900	人	月10回、6ヶ月、1回あたり15名
飲食施設 客数(宿泊客)	R3		人	宿泊客に対する朝夕食の提供
	R4	728	人	宿泊客と同数
	R5	2,190	人	宿泊客と同数
飲食施設 客数(立ち寄り客)	R3		人	立ち寄り客に対する昼食の提供 (← 誰に何を提供するのかを明記すること)
	R4	1,980	人	客席数20席×客席稼働率50%×回転数1.5回×132日(10月供用開始)
	R5	5,280	人	客席数20席×客席稼働率50%×回転数2回×264日

整備する施設が宿泊施設であり、宿泊者に対する夕・朝食のみを提供(1泊2食付の料金設定)する場合は、その収支は宿泊施設の収支として一体的に整理されるため、飲食施設欄への記載は不要(青字部分)。

・宿泊施設の稼働率については、「観光庁観光統計宿泊旅行統計調査(令和元年度確定値)」における所在都道府県の旅館稼働率を参考とし、さらに新型コロナウイルスの影響を考慮して整理すること。なお、稼働率の算出に当たり、旅館稼働率を用いない場合は、その根拠を備考欄に記載すること。
 ・体験参加者数については、宿泊者数と関連に留意すること(農泊は宿泊、体験、飲食を一体的に提供するものであるため)。
 ・飲食施設の客数(立ち寄り客)については、定休日を考慮するとともに、客席稼働率は50～70%が標準であることを考慮して設定すること。

【中核法人の収支】(人件費の算出根拠)

別紙2

【記載例】市町村・中核法人実施型の場合

提案者名: ○○○○地域協議会【○○県○○市】

整備する施設の種類: 古民家を宿泊施設に改修(事業実施主体: 株式会社○○○○)

項目	年度	勤務形態	単位	数量(A)	年間単価(B)	計(A×B)	単価の決定根拠
宿泊	R3	常勤職員	人				月○○円×○ヶ月=○○○円
		非常勤職員					○○円/時間×○時間×○日×○ヶ月=○○○○円
	R4	常勤職員	人				
		非常勤職員					
	R5	常勤職員	人				
		非常勤職員					
体験	R3	常勤職員	人				
		非常勤職員					
	R4	常勤職員	人				
		非常勤職員					
	R5	常勤職員	人				
		非常勤職員					
飲食施設	R3	常勤職員	人				本資料については、中核法人自らが宿泊施設や体験施設、農家レストランを運営する場合のみ作成するものとする。中核法人自らが運営しない施設(委託の場合)については作成不要。 作成にあたっては、「売上の○%」のような定性的な積算を行わないこと。
		非常勤職員					
	R4	常勤職員	人				
		非常勤職員					
R5	常勤職員	人					
	非常勤職員						

【記載例】市町村・中核法人実施型の場合

提案者名: ○○○○地域協議会【○○県○○市】

整備する施設の種類: 古民家を宿泊施設に改修(事業実施主体: 株式会社○○○○)

項目		販管費(千円)			備考
		R3	R4	R5	
宿泊	水光熱費				} 網掛け部分は、標準値を用いない場合等 } が必要に応じて記載
	消耗品費				
	備品購入費				
	広告費				
	食材費 ^{※1}				
	合計				販管費 宿泊売上の○○% (← 標準値を用いる場合は「合計」欄に一括計上で可)
体験	体験①委託費				委託費 体験①売上の○○%
	体験②委託費				委託費 体験②売上の○○%
	体験③販管費				販管費 体験③売上の○○%
	合計				
飲食施設	水光熱費				} 網掛け部分は、標準値を用いない場合 } 等が必要に応じて記載
	消耗品費				
	備品購入費				
	広告費				
	食材費				
	合計				販管費 飲食売上の○○% (← 標準値を用いる場合は「合計」欄に一括計上で可)

※1 宿泊に係る食材費については宿泊施設にて「食」を提供する場合に計上する。

【販管費等について】

・販管費等は、以下に示す値が標準とされており、標準値を用いない場合はその根拠を備考欄に記載すること。

販管費(飲食を含まない場合): 30%程度

販管費(飲食を含む場合): 35%程度

委託費: 90%程度